

市議会会派 自由民主党 仙台市議会議員(宮城野区)

赤間 次彦 市議会通信

令和2年第3回定例会報告 令和2年

秋号発行/赤間次彦 〒983-0821 仙台市宮城野区岩切字今市東18-1
TEL・FAX: 022-255-0095
http://www.sendai-akama.jp mail@sendai-akama.jp

新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策第5弾!

●感染症防止対策奨励金

※支給額/1施設あたり10万円

●感染症拡大防止特別支援金

※支給額/1事業者あたり

最大100万円 詳しくは P6へ

令和2年 第3回定例会報告

日頃よりの仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。

令和2年第3回定例会(9月4日～10月7日)の報告をさせていただきます。

今定例会では、新型コロナウイルス対策費などを計上した一般会計補正予算案など21件を可決、19年度決算7件を認定し、意見書案2件も可決いたしました。

新たな新型コロナウイルス対策費としては、感染者の発生時に事業者が施設名公表に応じた場合、最大100万円を支給する特別支援金に3,300万円、ドライブスルー検査場の設置負担金に1億円などを計上いたしました。

今回のレポートは「自由民主党」の代表質疑と答弁の要点、新たな新型コロナウイルス対策費などを記載させていただきました。

是非一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

残り任期一年の市長の所感について

問い 就任から3年、市長はこれまで仙台市長としての自らの取り組みをどう総括しているのか。残り一年を切った任期にあつては、これまでの状況とは全く次元を異にする取り組みが求められている。

この間の全世界を席卷するコロナ禍にあって、市民の命を守り、その上に立って、甚大な被害を受けた地域経済の立て直しを同時に行うということはもとより、今後は、アフターコロナも見据え、本市のこれからの未来を決定づけるといっても過言ではない市政の舵取りが求められる。

一地方自治体である本市のみならず、県あるいは国との連携がますます重要になってくるものと推測するが、その点も含め市長はどのように残り一年を取り組んでいくつもりか、その決意を伺う。

答え 春先から続く一連の新型コロナウイルスへの対応に注力し、ウィズコロナともいわれる中での市民生活の安全・安心、地域経済の回復・発展に全力を上げていく。

併せて、東日本大震災から10年を迎える中で、新たな総合計画の策定を進めている。これからの市政においては、復興での経験を最大限に活かしながら、様々な方々の知恵や力を結集し、挑戦を重ねることが一層重要になるものと認識している。市民の皆様とともに、仙台の確たる未来に向けたまちづくりに向けて全力で取り組んでいく。

財政運営について

問い 一般会計歳出決算について前年度と比較してみると、歳出については、221億円、4.4%の増加、歳入については178億円、3.5%の増加となっている。

また、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増加は続いており、経常収支比率も98.7%と高止まりの状態、これまでの決算から大きな変化は見受けられない。

この令和元年度の決算は、新型コロナウイルス感染症による影響がほとんど反映されていない。今年度全国的な感染拡大に



伴い、本市においても数次にわたり、補正予算を講じ、対策を進めている。国や県からの財政支援のみで全額賄えるはずもなく、事務事業の見直し、財政調整基金や中小企業活用化基金の繰入金の他、12年振りとなる資産管理基金からの借入にも踏み込んでいる状況だ。かつてない厳しい予算となっており、令和2年度の決算をどう見込んで、財源を含めどう対応していく考えか。

答え 新型コロナウイルス感染症の影響により、市税の徴収猶予や施設使用料の減免、全国的な経済情勢の悪化に伴う地方消費税交付金の減少が見込まれ、現時点において約55億円の収支差が生じる見通しとなっている。

今年度においては、市民の安全・安心の確保や、地域経済の回復などに向けた感染症対策を着実に進めるため、引き続き、事業見直しに取り組むとともに、国が新たに創設する市税の徴収猶予に係る特例的な地方債等の活用も図り、必要な財源を確保していきたいと考えている。

問い 危惧するのは、今の経済状況の悪化は、来年度に納付される市税収入に影響するということ、来年度の予算編成に大きく影響するということだ。

コロナ禍が本市の経済、財政に及ぼす影響は全くもって見通すことはできず、それぞれ数百億円規模の建設費が見込まれている、本庁舎の建て替えや音楽ホール建設への影響も懸念される。

今後は、ウィズコロナ、アフターコロナという中長期的な視点が重要となってくる。今こそ、財政運営の基本に立ち返り、歳入アップと歳出削減という両面での再検討が必要だ。コロナ禍の先にある時代の変化に耐えうる財政基盤をどう構築し財政運営を行っていくのか、新年度の予算編成に向けた所見を伺う。



答え 感染症の影響に伴う市税収入の大幅な減少等により、令和5年度までの3年間で約1162億円の収支差が見込まれるなど、極めて厳しい状況にある。さらなる感染症対策も想定しながら国に対し財政支援の充実について働きかけを行い、事業見直しによる財源の捻出や予算の厳選重点化を図る事はもとより、さらなる基金の活用も視野に入れ、予算編成に着手していく。

産業政策の方向性について

問い 農業を取り巻く状況は依然として厳しく、農業者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加等の諸課題が深刻さを増すばかりだ。市内総生産に占める農業の割合が極めて低く、農業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が大きな課題となっている。

時代を切り開くための新たな視点が求められている。その視点の1つが「広域連携」だ。東北は優れた農産物の産地であり、本市はその中心都市。市内生産にとどまらず、東北の生産者や食産業と積極的に連携し、農産物を活用した商品開発や物流、販路拡大等に取り組むことによって、新たな産業振興の可能性が生まれ、その魅力を国内外に発信することにより、投資促進にもつながるのではないかと。今後、本市の農業施策をどんな方針で進めていこうとしているのか伺う。

答え 高齢化や担い手不足など様々な課題が山積しており、従来型の農業だけでは将来的に産業として先細りになっていくという危機感を強く感じている。今後、IoTやAIなど新たな技術を活用した省力化の推進や、新商品開発など6次産業化に向けた取り組み等を本格的に進めていく必要があり、先進技術の導入等による生産性・収益性の向上や東北地方のポテンシャルを生かした広域的な取り組みなども視点に入れながら、次世代につながる産業となるよう取り組んでいきたい。

問い これまで東北連携は広域観光や「絆まつり」など、観光やお祭りを軸とした事業

展開をしてきた。一定の成果を評価をするところだが、そもそも本市が目指した東北連携とはこうした限定的な分野の連携だったのか。今後、観光はもちろん産業やエネルギー、社会課題解決等、より広範な分野での連携を模索する新たな段階に進むべきであり、新しい東北連携に向けた本市としての方針が必要ではないか。これまでの東北連携の総括と今後のビジョンについて伺う。

答え 今後は、この間培ってきた顔の見える関係を生かし東北の各自治体のニーズを伺いながら、各分野の関係部局と情報共有を図ることによって、東北連携をさらに前へと進めていきたい。

問い 来年開催の東北ディスティネーションキャンペーンは、もともと東日本大震災から10年



巡るたび、
出会う旅。
東北 東北
ディスティネーション
キャンペーン
2021.4.1~9.30

という節目で、復興する東北の姿を内外へ幅広くアピールするとともに、東京オリンピック・パラリンピック後のインバウンドの取り組みも狙いの一つとしていたところだが、コロナ禍の影響によりオリンピック・パラリンピックは延期され、国際便の再開も不透明であるなど、状況は大きく変わっている。東北DCの位置づけや具体的な取り組みについて、今一度見直す必要があると思うが、如何か。

答え 今般のコロナ禍に伴い、疲弊した東北の観光関連産業の再生という新たな役割が加わったと認識している。

具体的には、域内観光への関心の高まりを受け、東北在住の方々に向けた情報発信を強化するとともに、全国に向け、東北の安全性や豊かな自然などの癒しの要素をアピールするなど、東北への誘客に工夫を凝らしていきたいと考えている。

問い コロナ禍において、観光関連産業は最も厳しい業界の一つであることを考えれば、今後の交流人口の回復を見据え、今のうちから、その事業者を支援していくべきであり、しっかり対策を講じるべきと考えるが、当局の認識は如何か。

答え 東北を対象とした「Travel仙台 選べる得旅キャンペーン」や東北を周遊する旅

行商品の造成・販売に向けた準備を進めるとともに、大規模な屋外イベントや文化芸術公演の再開を後押しするための支援にも取り組んでいる。一連の事業を着実に実施し、交流人口の回復を図り、本市産業の重要な柱の一つである観光関連産業を支援していきたい。

問い 今後の交流人口拡大に向けた当局の考え方を伺う。

答え まずは現戦略について観光関連事業者の方々のご意見も伺いながら、必要な見直しを進めるとともに、来年度にはコロナ収束後を見据えた次期戦略の策定に取り組み、交流人口回復に向けた動きを本格軌道に乗せたいと考えている。

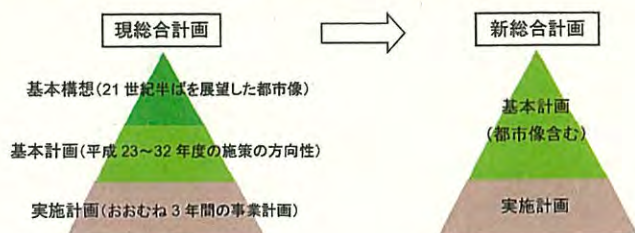
新基本計画について

問い 新総合計画は、これまでと同様に計画期間を10年間としている。今後災害を含めどんなマイナス面の事象が起こるか予測が難しい時代であり、加えて、コロナ禍による社会活動への影響も含めると、10年先の姿を見通す事は極めて困難である。横浜市ではすでに10年間の基本計画の策定をやめ、4年の中期的な計画策定にシフトしている。本市は、あえて10年間の基本計画を策定する理由と、今後ますます予測が難しくなると思われるリスクや時代の変化にどう対応していく考えか、合わせて伺う。

答え 価値観の多様化や課題の複雑化が進む中でのまちづくりは、中長期的な街のビジョンを市民の皆様と共有し、目指す都市の実現に向けて様々な挑戦を重ねていくことが重要であると認識している。

今後、基本計画の策定と合わせて、おおむね3年ごとの具体的な事業を示す実施計画の検討を進め、社会情勢に応じた市政運営に努めていきたい。

問い 新基本計画中間案では、各区の地域づくりの方向性も示された。金太郎アメとまではいわないが、大きな違いはないと



というのが素直な受け止めだ。区の中でも、地区によって大きく異なる状況だ。各区・地域の特性に応じ、もう少しメリハリをつけてはどうか。地域の特性、全体の特性を踏まえながら最終形に向け、区としての取り組みを進めるべきだが、如何か。

答え 地域特性を踏まえたまちづくりには、それぞれの資源や強みを生かすことが重要だ。引き続き機会をとらえて市民の皆様からアイデアをいただくとともに、議会や審議会のご意見を伺いながら、基本計画の策定や今後の事業展開に向け取り組みを重ねていきたい。

次期「杜の都環境プラン」について

問い 新たに「(仮)グリーンビルディング建築整備方針」を導入すること等により、杜の都にふさわしい建築物の整備を促進すると書かれている。都心の魅力向上や杜の都としての都市ブランドの強化を図るためにも時期を逸することなく、スピード感を持って進めていく必要があるが、策定にあたっての基本的な考え方と、どう進めていく考えなのか伺う。

答え 環境に配慮した魅力的な都市空間の創出を狙いとして、建物全体の環境性能が高まるよう最大



限配慮された本市独自の方針を策定することとしている。杜の都としても都市ブランドをさらに高められるよう、全体のスキームについて検討を進めていく。

問い 次期環境プランを議論する上で重要な点は、エネルギーであると考えている。新しい「環境基本計画」のもとに取り組む「つながる！エネルギー循環プロジェクト」は大変重要な意味を持つものだが、「絵に描いた餅」にならないよう、早期に着手することが重要だ。当局はこのプロジェクトをどう進めようとしているのか伺う。

答え エネルギーの地産地消や地域資源を循環させる仕組みを構築することを狙い、木質バイオマスや食品廃棄物等を、再生可能エネルギーとして推進する。これまで利用されていなかった間伐材や食品廃棄物等の資源を、エネルギーとして活用し循環させるための仕組み作りを進めている。

診療所PCR検査等の支援について

問い 今後、インフルエンザの流行により多数の発熱患者の受診が想定されることに備え、事業費2億7700万円余りの追加が提案されている。検体採取等の支援は、新たな取り組みであり、どんな課題認識を持ちこのたびの提案に至ったのか。

また、その目的と期待する効果について当局はどう考えているのか。

答え 診療所スタッフの安心に最大限配慮しつつ、発熱症状がある患者が円滑に受診できる体制の確立を目的に実施する。

唾液によるPCR検査が認められたことも受け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止とともに、発熱患者に対する診療所のリスク低減にもつながるものと考えている。

問い 今後、秋冬にかけて多数の発熱患者が発生することを想定し患者が安心して受信できる診療体制を早期に確保することが重要だ。準備が整ったところから速やかに開始すべきだが、如何か。

答え インフルエンザの流行期を控え、発熱患者が医療機関を受診できる体制を早期に整えていくことが重要だ。協力診療所の確保に努め、早期に実施されるよう引き続き仙台市医師会と協議していきたい。

運動部活動における感染症対策について

問い 全国的に運動部活動における感染者が増加している中で、学校においても様々な感染症対策が行われている。中でも屋内で行う競技については特に換気や接触等感染リスクに注意を払う必要がある。屋内で行う部活動の現状や感染症対策については如何か。

答え 基本的な感染症対策として活動前後の健康観察や手洗い、器具の清掃等に努めている。また、各競技団体が作成したガイドラインを踏まえ、状況を見ながら対面稽古や練習試合に慎重に移行するなどの配慮を行っている、扇風機も活用しながら換気を常時行い、密閉状態を避ける工夫も行っていく。



問 より技術力の向上を図るため、他校との練習試合や遠征を伴う合同練習等も行われる。特に遠征に関しては場所にもよるが、コロナ禍にあって参加する生徒やその保護者の理解が必要だ。他校との練習試合や遠征を実施するにあたっての留意点について伺う。

答 他校との練習試合の際には、健康観察や手洗いの徹底等に加え、大声での応援は行わない事や、人数を制限する等の密を避ける取り組みが必要と考えている。

遠征においては、遠征先の感染状況を把握し、移動や宿泊等において生徒間の接触機会が多くなることから、換気の徹底や会食時の飛沫感染防止策を講じることも重要と認識している。

問 10月には本来なら新人大大会が開催される予定だが、現在の状況はどうなっているのか。6月の中総体が中止となったこともあり、ぜひ開催し出場する生徒には、引退した3年生の分まで頑張ってもらいたい、心から願う。保護者と外部の方々の観覧の可否も含め、新人大大会開催に当たっての感染防止対策について伺う。

答 新人大大会については、10月10日11日に開催する予定で準備を進めている。

競技会場の分散の他、保護者等の観覧者は入れず、無観客とする方向で仙台市中学校体育連盟と調整している。競技会場の換気の徹底など、適切な感染防止策を講じることにより、安全・安心な大会運営に取り組んでいきたい。

乗り合いバス事業に係る県補助金について

問 「宮城県定時定路線・生活維持支援金」制度が県でも設けられた。しかし交通局は宮城県内の交通事業者であるにもかかわらず対象外とされている。事前に市長と知事がしっかりと話し合っていたら避けられた事態ではないかと指摘し、4ヶ月が経過した。この間市長は、知事に対してどんな行動を起こしたのか伺う。

答 この制度は、宮城県バス協会が、6月に交通事業者への経営支援を県に要望し、その結果設けられた制度で、公営事業者を除外する規定が盛り込まれ、交通局が対象外となっている。コロナ禍の収束が見通せない中、公共交通事業者として市営バスの運行を確保するため引き続き様々な努力を重ねていきたい。

新仙台市都市交通プランについて

問 市営バスは、コロナ禍以前から全路線で赤字で、今後も移動手段の多様化や人口の減少等によるさらなる需要の減少が見込まれ、現状の運行サービスを将来も維持して行く事は厳しい状況だ。本市の目指す交通体系の考え方や、市民の日常の移動手段の継続的な確保に向けた今後の取り組みについて所見を伺う。



答 現在、策定を進めている「仙台都市交通プラン」においては、引き続き鉄道にバスが結節する交通体系作りを進めるとともに、都心直行型バスが主な移動手段である地域において、利便性を高めるバス幹線軸の形成や、地域ニーズに応じた市民協働による地域交通の確保を進めていきたいと考えている。

問 浸水被害の軽減には膨大な費用と長い期間がかかる事は承知しているが、本市における喫緊の課題だ。市民の安全・安心を確保するため、ハード面・ソフト面の対策を合わせ、いち早く浸水被害を軽減する必要がある。昨年度から現在まで浸水対策にどんな進捗があったのか、今後被害をどう軽減していくのか伺う。

答 東日本大震災の影響で地盤が沈下した東部地域などの雨水排水施設の整備を進め、今年4月には原町東部雨水幹線の供用を開始した。また仙台駅西口地区では雨水幹線の実施計画を進めており、今年度から工事に着手する予定としている。

問 これらハード対策を進めるとともに、浸水履歴マップを更新したほか、土のうステーションの拡充を図るなど、ソフト面の対策も併せて進めている。

答 これらハード対策を進めるとともに、浸水履歴マップを更新したほか、土のうステーションの拡充を図るなど、ソフト面の対策も併せて進めている。



ガス事業民営化について

問 民営化公募に至った事は喜ばしい。公募には多くの事業者に参加いただき、民間の多彩なアイデアやノウハウを生かした提案がなされることを期待する。

民営化にあたって、都市ガスの安定供給や保安がきちんと確保されている事が大変重要と考える。市民はこれまでと変わることなく安心してガスを使用することができ、また、ガス局と一体となり安全安心を担ってきた、関連事業者の方々との連携が図られることが必要と考える。応募者にはどう求めていくのか伺う。

答 ガス導管事業者の資格や保安水準の維持を必須条件とし、長年ガス事業を支えてきた地元の事業者の皆様との連携継続を求めていくなど、民営化後も確実に安全・安心が確保されるよう進めていく。



問 検討される方々には、ぜひ高い価格での提案を望むが、最低譲渡価格の400億円は最低ラインであり、400億円という金額の具体的な評価基準や設定にあたっての考え方を伺う。

答 民営化後のガス事業の経営に加え、新たな事業展開に伴う付加価値分も考慮するなど、複数の手法による企業価値を専門的な視点から総合的に議論いただき、最低ラインとして設定した。安定供給及び保安体制を大前提としつつも、市民サービスの向上や、地域経済の活性化にも配慮するなど、全体のバランスを考慮し作成している。

問 長年成し遂げられなかったガス事業の民営化を、このタイミングを逃してはならないという覚悟を持って取り組むべきと考えるが、最後に市長の所見を伺う。

答 安定供給や保安の確保といったインフラ事業者としての責務に加え、日々変化する経営環境に迅速に対応し時代に合ったサービスを提供し続けるためにも、民営化を進めることが必要であると認識している。

市民の皆様が暮らしがより豊かなものになるよう令和4年度の事業譲渡に向けて力を尽くしていく。

新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策 第5弾!

● 感染症拡大防止に向けた取り組み

- (1) 感染症対策の徹底に向けた啓発
「仙台感染拡大防止ガイドブック」の作成など
- (2) 感染防止対策奨励金の支給 **新規**
1施設あたり10万円(1事業者最大50万円)
- (3) 感染拡大防止協力事業者特別支援金支給
施設名の公表等に協力した事業者に支給
1事業者あたり最大100万円 **新規**

● 資金繰り支援

- (1) 新型コロナ対策資本金劣後ローン連動型給付金の支給 **新規**
資本金ローンおよび協調融資の当初5年間の利子相当分

1事業者あたり最大1,000万円

● 雇用支援

- (1) 雇用シェア・マッチング支援 **拡充**
雇用シェア(在籍型出向)を支援、兼業、副業等柔軟な働き方を促進
- 「新しい生活様式」を踏まえた取組支援
- (1) 企業テレワーク導入・利活用支援事業 **拡充**
テレワーク体験イベントやテレワーク関連ツールの展示会開催

● 販路拡大支援

- (1) 地域産品販路拡大支援事業 **新規**
仙台駅構内に、地域ブランド「都の杜・仙台」への事業者の販売・プロモーション 他

皆様の声をお聞かせください。ご協力よろしくお願いたします。

仙台市議会議員
(宮城野区)

赤間次彦

http://www.sendai-akama.jp
mail@sendai-akama.jp



【市議会会派自由民主党】

〒980-8671 仙台市青葉区国分町 3-7-1
TEL/022-214-8716 FAX/022-711-5687

【自宅・事務所】〒983-0821

仙台市宮城野区岩切字今市東 18-1 TEL・FAX/022-255-0095

● 市政に対するご意見、地域のお困り事等がございましたら、お気軽にお寄せください ●